

ひし
菱

やま
山

こう
宏

すけ
輔

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第 251 号
学位授与年月日	平成19年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程) 人間科学専攻
学位論文題目	バリ島における地域セキュリティ・システムの社会学的研究 —東アジアの「都市コミュニティ」の再定式化にむけて—
論文審査委員	(主査) 教授 吉原直樹 教授 正村俊之 教授 長谷川公一 教授 沼崎一郎 助教授 永井彰

論文内容の要旨

本稿は、インドネシア・バリにおける地域セキュリティ・システム構築の過程に着目し、今日の東アジアの「都市コミュニティ」の再定式化を試みるものである。

今日、マクロな治安やセキュリティに関する動向と相互に影響するなかで、警察や地域セキュリティの様相が大きく変容している。すなわち、犯罪や生活への様々なリスクに対応しようと、わが国をはじめ各国で地域セキュリティへの取組が活発化している。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ以降、テロリズムはあらゆる場所、国民国家の境界を越えて突如として内側にあらわれるものとなった。東南アジアでは国家を超える経済危機とそれに続く国内の政治的不安定、急激な分権化によって地域に様々な問題の集積がみられる。わが国では、重大犯罪であっても、地域内に突如として生じ誰にでも降りかかるものとされ、小さな逸脱も見逃さない環境の形成が図られている。それぞれは位相も性質も異なる社会現象であるが、国民国家の枠組みに必ずしもとらわれない、内外からのゆらぎの諸相であるということができよう。いずれも、従来の、国民国家による暴力独占の形態としての警察(あるいは軍)だけによって解決される問題としてではなく、地域住民をあげて対策がなされはじめていると見なすことができる点に特徴がある。

こうした状況が、リスク社会という近代以降に特徴的な社会的背景をもつのであれば、それ以前、近代国民国家が軌道にのって走り続けている間は、地域の治安は警察によって担われるものであり、その主要な任務は法の執行にあった。そうした警察の機能は、国民国家が内蔵する「国民としての住民」の平

等と契約論的な秩序観によって確立されていた。地域内には、インフォーマルな暴力組織が存在し続けてはいたが、多くの場合、住民の日常や生活とは異なる限られた場面で機能を果していた。

さらに遡り、国民国家形成より以前をみると、かつて自警のために集まった都市住民がそのまま「市民」であったり、(職業的)自警団が主要な役割を果たしていた。ここでは、地域社会と治安維持といった問題は直接のつながりをもつ事象であった。とはいえ、特に東アジアにおいてその「地域」とは、大塚久雄がいうところの「局所的小宇宙」を成し、「共同体」であると同時に「世界」を意味するものであると想定されてきた。近代国家成立以降は、治安やセキュリティの問題はよりマクロな位相にうつされ、地域や「コミュニティ」との関連として取り上げられることはなくなった。「地域」は国家を形成する「一単位」となった。

こうした一連の流れは、「近代以前—近代国民国家—近代以降」としてみることができ、「治安維持」という点からすれば、その権力の「偏在—集中—拡散」の過程であるといえよう。警察に関してみれば、近代国民国家においては、一定のシステムとして「治安維持」のための暴力を独占する立場にあった。では、改めて近代以降の警察をみると、相対的にその地位を地域に委ねたり譲り渡すことで拡散し、中央への統合力を弱化させているのか。それとも、拡散することで地域や家庭や教育という場にまで浸透するようになったのだろうか。そうした状況は、近代国民国家以降に突如としてあらわれたものだろうか。ここではまず、観点を、警察の動向そのものの変化ではなく、よりマクロな「監視のテクノロジー」の変容へと移してみたい。すなわち、近代の深化を与件として、分化した領域内において作動していたシステムが滞り、その境界が不明瞭になりはじめるなか、様々な領域に「監視のテクノロジー」が浸透し、それによって新たにシステム間が接合されるということが近代以降の現象であるとみる。

このようなマクロな状況を考慮しながらも、地域社会の論理が働いてきたことを看過してはなるまい。技術やテクノロジー、「知」や思想は、その地域固有の文脈で用いられ、変容するものである。たしかに、地域は、「共同体」的契機を常に含んでいる。しかしながら、今日のシステム間の境界の弛緩に際しては、「法的支配に従属する人たちが」、「権力を保有する人びと」の活動に影響を及ぼすために有効利用できる支配の「隙間」を生じさせ、その「隙間」への契機を「構造化」させることも可能なはずである。そうした地域において、行為の主体であることは、世界に差異を生じさせる能力をもつことであり、A・ギデンズがいう「潜在的変容能力という意味での権力」を保有していることになる。

以上のようなマクロな社会背景と共に、ミクロな地域の状況を背景とすることによって、今日、先進諸国で盛んなものとなっている「コミュニティ・ポリシング」や「安全・安心まちづくり」といった傾向を議論の俎上に載せ、相対化し、改めてインドネシア・バリにおいて考察することが可能となる。また、東南アジアにおけるそのような「地域の治安」の事例についての先行研究が成されて来なかったという状況からも、本稿の意義が導かれる。インドネシアをはじめとした多くの東南アジア諸国では中央集権体制が執られてきたなかで、先行研究はしばしば、警察や軍を、直接の物理的暴力によるスクウォッター住民排除といった直接的な暴力行使の主体として注目してきた。あるいは、警察や軍と、地域の非合法組織との癒着についての議論がみられた。日常的な場面では、多くの場合、様々なレベルの諸組織が末端にいたるまで巧妙に配置されることで、中央集権に一樣に絡め取られた地域像が所与とされてきた。こうした先行研究においては、治安と地域との関係がいかなるものだったかについての住民側からの、あるいは地域に則した論述はみられず、今日のリスク社会論や監視社会論をうけたマクロな社会状況、監視のテクノロジーといった点が踏まえられないこともなかった。

あらためて近代以前のインドネシアに目を向ければ、19世紀末から地域に担われていた相互扶助のなかで、幹線道路や橋の造成・補修、水路改修といった賦役は姿を消してきたことに対し、夜警組織と住民

の暴力による犯人制裁が今日に至るまでみられる。このことをもっても、近代以前から地域のもとに存在する、近代国民国家に回収されない地域セキュリティの一形態が存在するといえる。そのため、B・アンダーソンによる「想像の共同体」は、「暴力の独占」の不完全さを基礎とする国民国家形成の表れでもあった。地域の現場は、近代国民国家の不完全さを巡る諸問題があらわれ、新たな解決が模索され、実行される舞台となってきたのである。

以上の点を考慮すると、本稿にてインドネシア・バリを対象とする意義が明らかとなる。それは、今日の近代国民国家のゆらぎのなかにあつて、「都市コミュニティ」と地域セキュリティの再定式化に資する「適切な事例」の可能性があるということである。この点が、本稿を貫く、事例への視点となる。しかしこの点にのみ拘泥するのであれば、東南アジアの一地域の特殊な事例としての紹介に終わってしまうだろう。そこで、普遍性との関連においてさらに以下の二点が考慮される必要がある。

すなわち、わが国とバリ島との相互参照の試みである。アメリカ同時多発テロ以降、地域社会によるセキュリティへの指向はなおいっそう強まっており、リスクへの絶えざる不安から内部へと閉じていこうとする地域の傾向があらわれている。しかも、そうした傾向の具体的な位相として、日本であれば町内会、バリ島では部落(バンジャール)という、市町村よりも小さな地域住民組織の単位が着目されており、「コミュニティ」の要件としての「共同性」や「自発性」の議論の場となっている。従来、東南アジア諸国を対象にした研究では、そうした地域は国家によって回収されてしまうものでしかなかった。しかし近年、C・ギアツによる「多元的共同性(pluralistic collectivism)」に関する立論や、それを受けたC・ウォレンによる一定の市民権を担保する近隣住民組織への着目といったように、「コミュニティ」の位相をより自律的なものとみなす議論がある。地域をめぐるこのような共通の動向を参照することで、それぞれの特異な文脈を相互に位置づけることが可能である。

普遍的観点に関わる本稿のもう一つの意義は、インドネシア・バリにおける事例の端的な表出の仕方を契機とした、類型化の可能性である。中央集権体制崩壊からの急激な地方分権への流れのなかで、地域社会に鬱積する問題への対応として、伝統的方法、近代的方法、ポスト近代的方法がそれぞれに同時進行、併存して進行しており、共時的な観察・比較が可能である。それらは、わが国の重層した状況を分析するうえでの指針、理念型となり得る。また、バリ島の場合、リスク社会の直接のあらわれとして、欧米人観光客を狙った二度の爆弾テロを経験している。それはアメリカ同時多発テロと関連した、イスラーム組織によるキリスト教国への報復措置であり、バリという小さな島が世界的なリスクを巡る状況とながりをもつということが提示された事件であった。地域セキュリティは、そうしたリスクへの対応として強化されると同時に、近代国民国家に包摂しきれない役割を担う、セーフティネットとしても機能しはじめている。その事例のひとつとして地域セキュリティを捉えた場合でも、インドネシア・バリではより端的な様相をみせている。

こうした本稿の意義とあわせて、本稿内の基軸となる用語として、「都市化」について触れておきたい。これまで、東アジアの途上国の都市化においては、開発経済学を基礎とした、「デュアルシティ」論や「過剰都市化」論が先導してきた。また、バリ島においては、都市化ではなく、農村や村落構造の維持という面が注目されてきた。本稿では、「コミュニティ」への着目からそれらの論を相対化する用語として「都市コミュニティ」を用いる。ここで「コミュニティ」とは、自己内省する諸個人によって担われる共同組織のことである。同時に、その共同組織は、地域共同体を相対化して活動の資源にかえることができる。この両者を可能とする共同組織が「コミュニティ」である。このとき、他のあり得る諸「コミュニティ」(「結社的コミュニティ」、「文化的コミュニティ」、「共同体的コミュニティ」)が関わりあうなかで、諸個人が自己内省する契機を耐用的に継起させる場合、これを「都市コミュニティ」と呼ぶことにしたい。諸

個人の自己内省とは、G・H・ミードがいう「自己内省」であり、A・ギデンズがいうところの「支配の弁証法」が可能となる状態でもある。そのような「都市コミュニティ」をもって、近年の経済不況、政治変動、爆弾テロといった危機に対して地域住民が取り得る、共同的組織化についての分析枠組みとしても応用可能である。

社会学において、これまでの「コミュニティ」論の確立に大きく寄与してきた奥田道大の「都市コミュニティ」概念は、「地域共同体」の共同性が捨象される一方で、社会や生活の諸問題に対して普遍的価値づけが行われ、解決に向けて主体的に行動し得る、近代的市民的「個我」の共同を可能とする体系のことであった。このような「都市コミュニティ」は、分化の明確な、近代のシステムのなかでこそ意義をもつものであった。こうした「都市コミュニティ」を批判的検討に据えたうえで導かれる、新たな「都市コミュニティ」を、地域セキュリティという視点から考察し、再定式化することが本稿の主要な課題となる。

第1章では、地域セキュリティ・システムをみる視角を提示するために、治安の技術である「割れ窓理論」と、地域セキュリティを考察するうえでこれまでほとんど議論のなかった、「地域」と「コミュニティ」の位相に着目し、その点から「地域セキュリティ」を対象化し直すことで、インドネシア・バリの地域セキュリティ・システム構築の試みを評価し、さらに、あるべき地域セキュリティ・システム像を描写するための理論的視座について論じている。

マクロな背景として、リスクの監視という今日の社会的動向からは、社会的アイデンティティの揺らぎに対応した「不安」要素の連続のうえに個人が統合されること、同様に、個々の社会システムの境界の揺らぎに際しても、リスクと監視が再編のひとつの契機となっていることが確認される。「安全・安心」という論点はその影響下にあり、いかに地域の治安を護るのかについての理論の発展と分化がみられる。このような社会状況を「まちづくり」の観点からとらえると、「コミュニティ」についての議論の進展の先に、個人のアイデンティティの拠り所として「安全・安心まちづくり」や「コミュニティ・ポリシング」が据えられている。

とはいえ、それらが制度的に適用される過程においては、グローバルな影響をうけつつも、国家の論理や地域の特殊性が大きく影響する。わが国では失われた共同性の回復、インドネシア・バリでは中央集権崩壊後の空白とセキュリティ組織の乱立への対応といった特徴である。わが国の場合、そこにみられる「共同性」と「防犯」といった普遍的価値ゆえに、地域ごとの差異を活かすという試みはみられない。しかし、バリ島の場合、種々の地域セキュリティ組織の勃興とあわせて、観光政策と関連した地域制御活動との繋がり、あるいは宗教的・伝統的アイデンティティとの関わりがみられ、地域ごとの問題のあらわれやその対応が均一ではない。

その一方では、バリ島各所にてあらわれている伝統的警護組織と、それに対抗しようとする警察という、より広域かつ普遍的価値をもって地域セキュリティに関わろうとする試みもあらわれている。しかし他方で、本稿の研究対象地域となるサヌールにおいては、独自の地域セキュリティ・システムがたちあげられ、もうひとつの「安全・安心まちづくり」が成し遂げられてきた。続く各章にて、それが立ち上げられ、稼働していく過程を詳細にみていくことで現在の地域セキュリティ・システム、ひいては都市コミュニティの役割を見定めるといように議論が方向付けられる。

こうしたグローバルな流れとしてのリスク社会と監視、ローカルな対応といった近代国民国家以降の状況を踏まえ、今日の東アジアの「都市コミュニティ」を考察する際、新たな「コミュニティ」像が必要となる。そこで、奥田道大のコミュニティ論を契機にそれを批判的に摂取し、捨象されるべきとされていた地域共同体は、今日のいわゆる「まちづくり」のように資源として活用され得ること、前提とされる担い手像としては、必ずしも「近代的市民的個人」である必要がないという可能性が提示される。そこから、

R・M・マッキーヴァーがいうところの、目的合理的な結社たるアソシエーションとしての「結社的コミュニティ」、C・S・フィッシャーの下位文化に通じる、文化や伝統をもとに人々が集合する「文化的コミュニティ」、第一次集団関係に重きを置くような「共同体的コミュニティ」という三つの「コミュニティ」の視角を位置づけ、それをもとに「地域セキュリティ・システム」をみることで、「都市コミュニティ」の再定式化の可能性を探るということが本稿の課題となる。

第2章にて、インドネシアの地域社会をめぐる状況をより詳細に見た場合、政治・経済それぞれにグローバルな影響と国内の動向が影響していた。中央集権体制崩壊へとつながる経済面へのグローバルな影響は、観光セクターへの政治経済的なグローバルなリスクとなり、そのひとつの結果として観光地域の治安を悪化させると同時に、インフォーマルセクターを生じさせた。政治面では、とくに国内的な軍の動向に着目すると、中央政府内における軍の分裂や機能の変化が、サヌール地域の結社的セキュリティ組織の中央集権化の背景となった。バリ島爆弾テロも、イスラームのグローバルな展開の一方で、不十分な地方分権化の弊害としての地方間対立における宗教対立の表出という、国家を超えた枠組みと国家内の枠組みとが組み合わせられ、それが地域や宗教的・伝統的価値の対立へと収斂するという動向のもとに生じたものであった。こうした影響をうけつつ推進される地方分権化の過程にあっては、多くの問題が地方に蓄積し、バリ島における伝統的警護組織（プチャラン）の勃興の背景となった。しかし同時に、地方自治体条令の施行を有意義にうけとめ、地域に資する形に応用させたものがサヌール地域の自発的地域セキュリティ・システムの生成であった。

続いて、第3章からは、バリ島のより具体的な像に迫っている。これまでのバリ島研究は主に観光についての視点から成されてきたため、しばしば、バリ島を過剰に「観光」に位置づけてしまうことがあった。それに対して本稿は、「観光」を地域セキュリティや「まちづくり」の一要素と考えることによって多角的な視点を提供し得る。また、「観光」の文脈においては、その最前面に位置する伝統芸能や芸術（建築）が取りざたされてきた一方で、土産物店やインフォーマルセクターといったいわば「観光文化の周辺」が考慮されることはなかった。地域をいかに方向付けていくのか、観光に際していかなるイメージを表出していくのかといった点からすれば、観光地の路上の景観に関わる土産物店とインフォーマルセクターの両者は、観光地域の制御すなわち「観光まちづくり」に大きく関わりをもつ要素である。

実際に、第3章の後半において見るように、地域セキュリティ・システム構築の成功を示していたのが、サヌール内のインフォーマルセクターである行商と、地元土産物店の関係、経営の変化であった。アジア経済危機前後まで、地元土産物店は他島からの行商や大規模スーパーという対外的な要因により自らの商売上の立場を位置づけていた。しかし、行商が制御された後のサヌールにあって、比較的自由な環境が用意されることで、地元土産物店において経営や就労形態による分化がみられるようになった。かつてのマス・ツーリズムの時代に比べれば観光客は少なく、爆弾テロによっていっそうの収入の落ち込みを見せるなかで構築された地域環境にあって、地元土産物店は以下の両者をもって、自らの立場と地域の状況に活かしうる手段としている。すなわち、グローバルな観光地形成の役割としての「文化的コミュニティ」の特徴であり、親族経営・家族就労のインフォーマルさをもつ「共同体的コミュニティ」の特徴である。後者が前者に対して開かれ、基礎となることで、新たな世代や経営方針の分化をうみながらも、観光地域に資する商業形態であり得ている。その前提となった環境形成、すなわち地域セキュリティ・システムの駆動と、その結果としての土産物店の経営、店員の意識の変化をもって「観光まちづくり」の成功事例とみなすことが可能である。

第4章、5章、6章では、地域セキュリティ・システムそのものに的をしぼり、具体的な成立過程、その構造と機能について、一次資料とインタビュー調査にもとづきながら整理している。第3章にて論じた

環境を用意し得たサヌールの地域セキュリティ・システムに目を向けると、大きくは三つの形態があった。第一に、アジア経済危機を直接の要因とした地域治安の混乱に対応して生じた、結社的セキュリティ組織であるサヌール地域治安調整組織(BK3S)である。この組織はそれまでの地域の自警団や地域との繋がりに依らず、観光地の問題に即応して多様な観光業種を加えた目的合理的組織であったという点で、「結社的コミュニティ」の特徴をもっていた。こうした設立経緯だけを見るならば、NPOのような「市民的」結社のグラス・ルーツの胎動とさえいえたかもしれない。しかしその実態は、スハルト退陣以降の軍の動向とあわせて、地域セキュリティの実行力が求められるなかで警察と軍を内包するようになった。その結果、資金繰りの悪化、活動の停滞をまねき、自発的近隣住民組織であるサヌール開発財団(YPS)へと業務を委託することとなった。

第二に、中央集権体制の崩壊と地方分権化の混乱のなか、行政村落(デサ・ディナス)レベルにおいて治安維持を担っていた官製の民間防衛(ハンシップ)が弱まることで生じた空白に、慣習村(デサ・アダット)から伝統的警護組織(プチャラン)が勃興した。この組織はBK3Sとは異なり、地域の祭礼における交通の整理というかたちで具体化されていた慣習的・宗教的側面を担う組織が、その伝統的要素を正統性としながら、地方分権化を背景に活動を広げている価値合理的な集団である。この点で、「文化的コミュニティ」の様相を呈している。しかし個々の組織間や他の地域セキュリティ組織との連携に開かれてはならず、活動の明確な規定もない。2004年の地方自治体条例にて、地域セキュリティの中心的な組織としての規定を受けるものの、その規定は決して具体的なものではなかった。むしろ、特定のシンボルが強調され、曖昧な法的正統性を背景に急進化の流れがみえはじめており、地方分権の時代において民主的に、広域の人びとに資するものであるかは疑問の余地が残された。

第三に、それら両者の特徴をもちつつ、自発的近隣住民組織を基盤に地域セキュリティ・システムの構築を成功させている、サヌール安全パトロール特別チーム(ティムススPKS)である。慣習部落(バンジャール・アダット)という、地域住民の最小単位の集まりを基礎に「共同体的コミュニティ」の様相をもちつつも、その行動や役割は、これまで地域開発の単位とされてきた村落(デサ)を超え、それらを結びつける範囲的な規模へと開かれている。チーム形成の端緒となった地域制御活動においては、何が問題なのか、どのような手段が可能なのかといった話し合いがもたれ、活動は種々の地域セキュリティ組織の協力のもとに行われた。

このように、中央集権の保護膜が破れ、様々な次元の問題が地域に降りかかるなかで、それらといかに向き合うのかについては、地域それぞれに問題を対象化し構築する過程が必要となる。地域の諸問題は、グローバルな影響を背景に、観光地域、居住地域、交通路、海浜地域といった様々な地域の特徴と関わりが生じている。それを対象化するなかで、既存の地域像は相対化される。同時に、それぞれの問題を解決するために、地域セキュリティ組織の活動に実行力をもたせる一定の範囲と規模も必要となる。活動の正統性は、地域社会の慣習(アダット)にはじまり、宗教的伝統(プチャラン)、観光・文化(観光産業と目抜き通り)のどれからも引き出され、組み合わされる。ここに、「文化的コミュニティ」、「結社的コミュニティ」、「共同体的コミュニティ」が相対化されて包摂される。このようにして、規模の行き来、正統性の形成から「都市コミュニティ」を成している地域セキュリティ組織にたいしては、宗教的伝統の正統性を警察権力によって掌握し、デサ(村落)のセキュリティの空白を埋めようとする、警察の新たな掌握の試みとしての「コミュニティ・ポリシング」は空振りに終わる。

第6章では、そうした自発的地域セキュリティ・システムに対する、警察による新たな包摂のシステムが着目される。それは、「コミュニティ・ポリシング」を明確に謳い、中央集権体制崩壊以降、空白となっているとされる村落レベルに、警察主導のもと、慣習や伝統と融和するような新たなセキュリティ組織

を設置しようという試みである。しかし、その制度的基盤の弱さと機能面の曖昧さ、地域の負担増といった面から、一部では活動が停滞するようになり、「仮死状態」とさえ揶揄されるようになった。警察は起死回生を目論み、すでに地域独自の取組にてセキュリティ・システムを形成することで、定評を得ていたサヌールに警察主導のシステムの導入を試みた。一方で、サヌールの自発的地域セキュリティ組織は、そこから警察の専門性の要素を抜き出し、組織を地域に対して有効なものとする他は一定の距離を保ち得た。とはいえ、それでもなお、強まる制度化のなかで、組織内にいくつかの分水嶺が生じている。また、監視カメラの設置を契機に、サヌールの地域像として「安全」が観光の「売り」として提示されはじめたり、あるいは新たな祭礼が立ち上げられるなかで、参加についての不平等が生じたりと、地域がさらに次の段階へと移行しようとしていることが確認される。

最後に、改めて、地域セキュリティ・システムの事例から導かれることは、「地域」のあり方として、世界的なリスク社会の影響下にあっても普遍的な不安やそれにとまなう価値に依るなかで内閉してしまふのではなく、システムが開放的で諸領域と関わりをもつことの必要性である。それはすなわち、「共同体的」、「結社的」、「文化的」な集合の要素を相互に関わらせる可能性をもつということであり、そうした環境を用意しうる、共同組織たる「コミュニティ」こそが、「都市コミュニティ」を成すということである。その成員については、自己内省の契機をもち続けること、地域に自制を促す継続的な契機を埋め込むことが要件とされる。「コミュニティ・ポリシング」や「安心・安全まちづくり」の議論は、そうした基盤のうえに構築される地域セキュリティ・システムとの関連において位置づけられるべきである。

ここでみられる担い手としての諸個人は、必ずしも「近代的市民的個人」ではない。親族一同が「サヌール人」であったり、サヌールで生まれ育つというような、親族関係や地域奉仕の心性に共同体の特徴を残してもいる。しかしそれらは、活動の柔軟さを下支えするものであり、「コミュニティ」の構築を妨げるものではない。むしろ、サヌール安全パトロール特別チーム（ティムスス PKS）を一定の成功例として措定した場合の「共同体的コミュニティ」は、地域セキュリティを通して観光・文化、宗教的伝統、地域慣習と相互に繋ぎ止められ、地域セキュリティに資する「結社的コミュニティ」や「文化的コミュニティ」と相俟って構築されている。それを契機に、「共同体的コミュニティ」の内に、地域内外の事象について考察する複数の立脚点が生じる。その契機に触れることで、「コミュニティ」に関わる諸個人は自己内省への刺激をうける。内省を伴う個人は、観光・文化、宗教的伝統、地域慣習をつなぎあわせる個人となりつつも、同時にそれらを相対化し、新たな「コミュニティ」を形成する。こうした、個人の自省と地域共同体への相対化の契機の埋め込みという点からも、地域セキュリティ・システム構築を可能とする「都市コミュニティ」をみてとることができ、より広く、東アジアの「都市コミュニティ」への水路とすることができる。

論文審査結果の要旨

本論文は、これまで社会学の領域において展開されてきたコミュニティ論および都市化論を、バリの地域セキュリティ・システムの分析を介して再検討するとともに、当該地域社会に内在する能動的なものとの抽出を通して、東アジアにおけるコミュニティ・ポリシングの社会学の確立に向けての条件と課題を探ろうとするものである。

論文全体は序章と終章を含めて8章から成る。

まず序章では、「地域の治安」を通観する際の時期区分の重要性が強調され、次に近代の国民国家の機

制を踏まえた上で、その対向においてセキュリティ・システムのあり様を分析する方法の特性と正当性が示される。その場合、バリというフィールドの設定そのものが、都市社会学においてこれまで支配的にみられた、「個我」の共同をメルクマールとするコミュニティ概念をとらえかえす内的契機を孕んでいることが指摘される。そしてまた、アメリカ種とは異なるコミュニティ・ポリシングの領野が拓かれる可能性が伏在していることが読み取られるのである。筆者によれば、そもそもコミュニティ・ポリシングは当該フィールドにとって外来種のものである。したがってその導入に際しては一定の緊張関係の上に措定されざるを得ないのである。

さて第1章では、前半部分で日本の地域セキュリティの現状が「安全・安心まちづくり条例」の展開／転回に即して論じられるが、それはまぎれもなく本論文のイニシエーションをなしている。つまりそこで冷徹に見据えられているのは監視とリスクが手を携えて増殖していくシステムのあり様であるが、それは第4章以降のバリのサヌールにおける地域セキュリティ・システムを通底するものでもある。後半部分では、こうしたシステムの肥大化を主導する理論装置として「割れ窓理論」と状況的犯罪予防論に眼が向けられている。筆者はここでそれら二つの理論の学説史的展開を試みるが、むしろ力点はそうした理論が安全・安心まちづくりに導入される制度的文脈の裡にある種の体制の意図を読み取ることにある。そして本論文では、それをより広いアングルから、つまり比較社会論的文脈で浮き彫りにしようとする。筆者にとって、バリはまさにそうして選び取られた好個のフィールドなのである。

次に第2章では、第1章を受けて事例対象としてのバリについての概観が、マクロな社会変容に符節をあわせながらなされる。スハルトのオルデ=バルはいわゆる開発独裁体制であり強度に集権化されたシステムを維持したが、ポスト・オルデ=バルへの移行とともに分権化が急速にすすんだ。しかし、バリではその分権化にともなう混乱が社会の基層においてさまざまにあらわれた。ここではその端的な事例として地域セキュリティ・システムの混乱——たとえば、結社のセキュリティ組織と伝統的セキュリティ組織の角逐——に眼が据えられる。しかしこうした混乱は、90年代以降のグローバル・ツーリズムの進展と二度にわたる爆弾テロによって一層複雑化した。ここでは、そうした混乱の拡散／深化の様相がサヌール地区において観取される。

そこで第3章では、サヌールに眼を転じて、グローバル・ツーリズムの変容過程が詳細に描述される。それはバリが観光地として「発見」された時点にまで遡及して検討されるが、近年の顕著な動向として「観光文化」戦略に注目される。そしてグローバル・ツーリズムが一にこの観光文化のフロンティアと周辺への分化としてあること、同時に両者のせめぎあいを通して観光地域の制御と「観光まちづくり」が地域のイシューとなっていることが強調される。筆者はこうした過程をサヌールに立地する土産物店と都市雑業層（インフォーマルセクター）への聴き取りにもとづきながら、経営形態の分化に即して浮き彫りにする。またそこに着眼することによって、地域セキュリティ・システムへと視野を拡げていくのである。

第4章から第6章までは、第3章までの展開を受けて、論議の方向が地域セキュリティ・システムに焦点化される。具体的には、対象の世界に降り立った、浩瀚な資料サーベイと丹念なインタビュー調査によって得られた findings にもとづいて、この地域セキュリティ・システムの解明がなされる。まず第4章では、観光業者を主たる担い手とする結社のセキュリティ組織と、コミュニティに基礎をおく伝統的セキュリティ組織とが複眼的に見据えられる。そして前者についてはツーリズムをコントロールする力がより中央にシフトするとともに衰退しつつあること、その一方で後者については構造的に変容を遂げながらも依然としてセーフティネットの機能を部分的に担い続けていることがあきらかにされる。しかも筆者は、上述の事態を二つの組織がコミュニティ・イシューを分有しながら、相克し協働する地平で見据える。

第5章では、上述の二つのセキュリティ組織がせめぎ合い、盛衰を記すなかで、ある種の間隙が生じていること、そしてそれを埋めるようにして第三のセキュリティ組織、すなわち自発的地域セキュリティ組織が立ちあらわれていることが指摘される。筆者によれば、それは地域の慣習的側面に深く根ざしながらも、結社の性質も持つといった柔軟な組織であり、地域のイシューを積極的に解決する組織として地域住民から熱いまなごしを向けられているという。それは、はじめにセキュリティありきというものではなく、ある種のオートノミーをもつ地域性の上に存立するセキュリティ組織である。

続いて第6章では、そうした自発的地域セキュリティ組織が警察によって包絡されつつある現状が活写される。それはコミュニティ・ポリシングというかけ声とともに、バリ全島を席捲しつつある伝統復興の動きと共振しながらすすめられている。そうしたなかで、既存組織を再評価する動きが一部に立ちわれ、自発的地域セキュリティ組織を内部から崩壊させるような力とも微妙に響きあうようになっている。いずれにせよ、あたらしい地域性と共同性をベースに据えるセキュリティ組織は、地域社会の警察化とともに内部的にいくつかのデバインド(分水嶺)をかかえるようになっていることが観取されるのである。ここではあきらかに第1章で論じた日本の地域セキュリティの現状が比較社会論的な視座の下に見据えられている。

さて終章では、以上の展開を踏まえて、バリのサヌール地区における地域セキュリティのあり様が概括される。それは序章の問題構制に立ちかえることでもあるが、筆者はあらためて「個我」の共同をメルクマールとするコミュニティに依拠しない地域セキュリティの存立可能性を問う。筆者によれば、都市社会学において強い影響力を行使してきた、上述のようなコミュニティ概念自体がある種のオリエンタリズム的偏向をともなっているが、問題はフィールドに基礎して練り上げるオータナティヴとしてのコミュニティの性格である。筆者はそうしたものが一方で開放系のシステムに依拠しながら、他方で「共同体的」、「結社の」、「文化的」な集合の諸要素からなるものであることを深く認識している。さらにそうした二重性をはらむコミュニティが自己内省的なメンバーシップと継続的な自制的なシステムによって支えられると指摘している。こうしてみると、本書が事例分析を経てうちたてる地域セキュリティの理念型は、一見したところ事例におけるセキュリティ・システムの否定態のように見えるが、実はそれ以上のものであり、そこにまた比較社会論的パースペクティヴの傑出した痕跡をみることができる。

こうして本論文は、序章から終章に至るまで一貫した問題意識の下に地域セキュリティ・システムの社会学的考察をおこなっている。

地域セキュリティ・システムの全容を、対象的世界の内部に立ち入って社会学的に考察をおこなった研究はこれまで皆無である。そうした点で本論文は先駆的意義を有するが、本論文の社会学的意義はそうした先駆性にとどまらない。地域セキュリティの「現在性」をコミュニティ論および都市化論の再審という理論地平で、しかも比較社会論的文脈に通脈した経験的地平であきらかにしようとした点に、本論文の独創性が存する。加えて、本論文は、バリを対象とする地域研究の領域においてもいくつかのオリジナルな成果を含んでいる。これまでのバリに関する地域研究では、国家の開発と文化が相克もしくは相互浸透する地平で慣習とか民俗の持つ意味を浮かびあがらせようとする研究が支配的であったが、本論文はそうした研究がどちらかという等閑視してきた地域コミュニティの実相を、浩瀚な資料サーベイと丹念なインタビュー調査にもとづく findings に依拠して、しかもグローバル・ツーリズムの展開にかかわらせて浮かび上がらせようとする点で、バリに関する地域研究の水準向上にも貢献しているといえる。

よって本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。